

[記入注意] この実務経歴書は勤務先（自営業を含む）毎に作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり、登録が遅れる場合があります。また、虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

二級・木造のうち不要の字句を＝線で抹消してください。

私は、二級・木造建築士の免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者がこの実務経歴書の内容が事実と相違ないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。
私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

石川県指定登録機関

一般社団法人石川県建築士会会長 様

氏名 建築 士郎

勤務先等

勤務先(部課名まで)	所在地(番地まで)	在職期間の合計	
		年月～年月	年月数
株式会社〇〇建築設計事務所 〇〇部 〇〇課	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	H23年 4月～ R4年 3月	11年0月
在職期間		地位職名	建築実務の内容(建築士法施行規則第一条の二)
年月～年月	年月数		
R2年4月～R4年3月	2年 0月	主任	建築士事務所の業務として行う建築物に関する調査又は評価に関する実務
年 月～ 年 月	年 月		
年 月～ 年 月	年 月		

建築実務の詳細(直近の実務から新しい順に記入)

建築実務経験期間の合計

2年 0月

(1)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	定期報告調査 (〇〇レジデンス、他〇件)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地 (〇〇レジデンスの所在地)	R3年 4月～R4年 3月	100 %	1年 0月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
	〔 4C-01 〕				
	〇〇レジデンス(築15年の共同住宅、鉄筋コンクリート造8階建て、延べ面積3,000㎡)における定期報告調査業務において、敷地地盤、建物外及び内部、屋上屋根、避難施設等の調査補助を担当した。(他〇件)				
(2)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	耐震診断及び構造計算書の チェック(〇〇ビル、他〇件)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地 (〇〇ビルの所在地)	R2年 4月～R3年 3月	100 %	1年 0月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
	〔 4C-02 〕				
	〇〇ビル(築40年の鉄筋コンクリート造4階建て、延べ面積1,500㎡)における建築物の耐震診断に関する業務において、耐震診断及び構造計算書のチェックの補助を担当した。(他〇件)				
(3)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
	〔 〕				

(4)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[]					
(5)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[]					
(6)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[]					
(7)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[]					
(8)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[]					

(記入上の注意) 数字は算用数字を用い、※印欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。